

多文化共生の地域づくりのための取り組み ～外国人コミュニティとの関係づくりを通して～

公益財団法人かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進課 藤分 治紀

神奈川県の実況と当財団の取り組み

神奈川県における外国人の数は、2012年末現在で、161,155人。国籍（出身地）数は158となっています（注1）。永住・定住などの在留資格を持ち、県内に生活の基盤があり定住している外国人も増え、高齢化も進んでいます。また県内の国際結婚の割合も1985年の51組に1組から2011年には19組に1組に増え、いわゆる「外国につながる子どもたち」の増加も示唆しています（注2）。このような現状のもと、かながわ国際交流財団（以下、KIF）は、さまざまな事業に取り組んでいます。本稿では、その事業の中からいくつかご紹介したいと思います。

外国人コミュニティ調査から 見えたこと

2011年度から2012年度にかけて、KIFはクレアからの助成を受け、外国人コミュニティ（注3）の構成者を対象としたインタビュー調査を実施しました。2011年度に対象とした国・地域は、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジル、ペルーです。これらは、神奈川県内の外国人数上位5つの国・地域です。2012年度は、大和市にインドシナ難民のための定住促進センターがあった経緯から他県と比べて在住者が多い、ベトナム、カンボジア、ラオスを対象としました。2か年を合わせてインタビュー数は38件でした。

インタビューでは、生活上の課題とその解決に利用している仕組み、防災への取組状況、情報の流通における課題、地域社会との交流の状況など

幅広く話を聞きました。特に、2011年度の調査では東日本大震災以降の意識の変化を聞き、2012年度の調査では2012年7月から始まった新しい在留管理制度について話を聞いています。インタビューの中で大きく関心が集まったのは子育て・教育に関することで、保護者の不安定な雇用環境や日本語能力が子どもに与える影響など、多くの課題が挙げられました。また多くのコミュニティにおいて東日本大震災の被災地を心配し、個人的な支援からコミュニティによる組織だった支援まで、幅広い支援活動に参加していることも分かりました。

外国人コミュニティ調査の結果は2冊の報告書にまとめ、関係機関などに配布するとともに、ふりがなを付けた版も作成し、ホームページで公開しました。

「かながわ・こみゆにてい・ ねっとわーく・さいと」の制作

2011年度の調査において、外国人コミュニティに向けて生活情報を継続的に提供していくことが必要であることがあらためて認識されました。また、外国人コミュニティは、地域社会に向けて十分に自分たちの情報を発信しきれていないことが分かりました。KIFが、インタビュー調査を通じてつくった関係を維持するためには、連絡を取り合いながら継続的な共同作業をすることが必要ではないかとも考えていました。

そこで、外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者に役立つ情報、多文化共生に関する情報、交流に役立つ情報などをまとめたポータルサイト

「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」(以下、KCNS) を制作しました。



「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」のトップページ

KCNSには、外国人コミュニティが実施する催しなどの情報を、外国人コミュニティと連絡を取り合いながら掲載しています。この日々の積み重ねにより、外国人

コミュニティとの関係の維持と新たな関係づくりにつとめています。

外国人住民の方々は、日本語能力、インターネットの利用環境やITスキルに違いがあるため、電子メール以外に、郵便、電話、FAX、SNS (ソーシャル・ネットワークング・サービス) と方法を使い分けて、あるいはそれらを組み合わせて連絡を取り合う必要があります。時には機会をとらえて外国人住民の方々に訪問し情報交換をすると、お互いの理解と関係が深められます。このような経験も蓄積しながら運営していくことにより、KCNSは情報を得るための“場”になるとともに、外国人住民と地域社会が交流を深めていくためのきっかけを次々に生み出していくことができると考えています。

県内各地の交流イベント、教育、医療、相談会など役立つ情報を積極的に掲載し、カレンダーで開催予定を見ることもできるため、利用者からは「便利な機能がある」、「今まで知らなかったイベントに参加できた」、「情報共有の仕組みに活用したい」といった声が届けられています。

外国人コミュニティとの意見交換会

さらにKIFは、「外国人コミュニティとの意見交換会」を、2012年度からこれまでに計3回実施しています。1回目には、KCNSや「かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ」(注4)などについて意見を交換し、そのリニューアルに

生かしました。2回目では、1回目に出た意見を取り入れ「日本語学習」をテーマに課題を話し合い、電子辞書の活用と

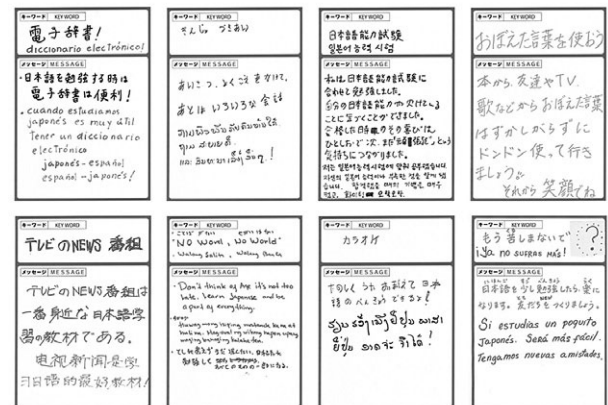


意見交換会の様子

いった学習において工夫していることなどを伝えるメッセージを作成しKCNSに掲載しました。3回目には、10か国12人、年齢層も30代から50代と層が広がり、「助成申請」をテーマにしたワークショップや意見交換を行いました。参加者からは「斬新な取り組み」、「皆で事業を企画したのが勉強になった」、「これからも参加したい」などの感想があり、満足度は100%でした。

日本語学習のヒント

外国人住民の方から日本語を学ぶときの工夫や大事だと思うことなどについてメッセージをもらいました。(画像をクリックすると拡大表示します。)



日本語学習に関するメッセージの掲載画面 (KCNS)

今後の活動予定

KIFは、これからもこれらの取り組みを継続し、そしてさらに発展させ、多文化共生の地域づくりのための歩みを着実に進め、外国人住民とともにその形成につとめていきたいと考えています。

- (注1) 神奈川県国際課調べ
- (注2) 「かながわ国際施策推進指針 第3版」(神奈川県国際課)を参照
- (注3) 調査における「コミュニティ」には、団体およびさまざまなかたちの人のつながりを含む
- (注4) 神奈川県内の日本語教室・学習補習教室・母語教室の情報が検索できるホームページ